

平成18年度

## 比布町人事行政の運営等の状況

「比布町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例及び条例施行規則」に基づき、職員の給料や勤務条件などの人事行政の運営状況を、町民の皆様にも正しく理解していただくため、次のとおり公表します。

比布町総務企画課

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

区 分	平成 17 年度末 職 員 数	内 部 転 入	退 職 者 数	平成 18 年度末 職 員 数
一 般 行 政 職	70 人	1 人	4 人	67 人
技 能 労 務 職	2 人	0 人	0 人	2 人
合 計	72 人	1 人	4 人	69 人

(2) 部門別職員数の状況 (各年 4 月 1 日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成 1 8 年	平成 1 9 年		
一 般 行 政	議 会	2 人	2 人		
	総 務	15 人	14 人	△1 人	
	税 務	6 人	6 人		
	民 生	5 人	4 人	△1 人	
	衛 生	6 人	6 人		
	農 林 水 産	8 人	8 人		
	商 工	4 人	4 人		
	土 木	7 人	7 人		
	小 計	53 人	51 人	△2 人	
特 別 行 政	教 育	10 人	9 人	△1 人	
	小 計	10 人	9 人	△1 人	
公 営 企 業 等	水 道	1 人	1 人		
	下 水 道	1 人	1 人		
	そ の 他	7 人	7 人		
	小 計	9 人	9 人		
合 計		72 人	69 人	△3 人	

(3) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	主事・技師・保健師・栄養士	3 人	4.5 %
2 級	主事・技師・保健師・栄養士	11 人	16.4 %
3 級	係長・主査・主任	26 人	38.8 %
4 級	課長補佐・主幹・係長・主査	7 人	10.4 %
5 級	課長・参事・課長補佐・主幹・係長	12 人	17.9 %
6 級	会計管理者・課長・参事	8 人	12.0 %

(注) 1 比布町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務である。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参 考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	4,369	4,164,108	118,300	521,626	12.5	17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	70	千円 254,216	千円 40,774	千円 92,724	千円 387,714	千円 5,539
19年度	68	千円 251,846	千円 45,568	千円 91,757	千円 389,171	千円 5,723

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		比 布 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	183,800 円	170,200 円	183,800 円
	高 校 卒	138,400 円	148,000 円	138,400 円	148,000 円

## (4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 10 年 以上 15 年未満	経験年数 15 年 以上 20 年未満	経験年数 20 年 以上 25 年未満
一般行政職	大 学 卒	266,200 円	327,533 円	352,800 円
	高 校 卒	232,770 円	280,288 円	338,100 円
技能労務職	大 学 卒	－円	－円	－円
	高 校 卒	－円	－円	－円

## (5) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種	区 分	全 職 種	
17 年度	職 員 数 A	人 75	18 年度	職 員 数 A	人 72
	普通昇給期間を短縮して 昇給した職員数 B	人 0		普通昇給期間を短縮して 昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0		比 率 B/A	% 0

## (6) 期末手当・勤勉手当

比 布 町	国
(平成 19 年度支給割合)	(平成 19 年度支給割合)
期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算・減額措置の状況) ・当分の間、毎月の給料月額の 5% を期末手当 から減額	(加算・減額措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による加算措置

## (7) 退職手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

比 布 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分

## (8) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 17 年度決算)	6,168 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 17 年度決算)	116 千円
支給実績 (平成 18 年度決算)	6,809 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 18 年度決算)	128 千円

## (9) 特殊勤務手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 18 年度決算)		3 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 18 年度決算)		1,350 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 18 年度)		2.9%
手当の種類 (手当数)		6
手当の名称	主な支給対象業務	特殊勤務に対する支給単価
伝染病防疫手当	職員が伝染病家等の消毒、指導に従事したとき	1 回につき 300 円
野犬掃とう手当	職員が野犬等掃とうに従事したとき	1 回につき 300 円
税務徴収等手当	職員が徴税等の滞納処分に従事したとき	1 件につき 600 円
行路病人取扱手当	行路病人取扱い業務に従事したとき	1 件につき 300 円
行路死亡人取扱手当	行路死亡人取扱い業務に従事したとき	1 件につき 800 円
除雪車運転手当	警報発令下勤務時間外における除雪作業に従事したとき	1 日につき 250 円

## (10) その他の手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 18 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 18 年度決算)
扶養手当	配偶者：13,000 円 扶養親族たる子・父母等 ：6,000 円 特定期間加算：5,000 円	同		千円 8,774	千円 214
住居手当	自ら居住するための住宅を 借り受け、現に当該住宅に 居住し、月額 12,000 円を超 える家賃を支払っている職 員 (限度 27,000 円) 自己の所有に係る住宅に居 住している職員で世帯主で ある職員 (月額 7,000 円)	異	自己の所有に 属する居宅  月額 2,500 円 (5 年間)	千円 6,734	千円 130
通勤手当	交通機関利用者：運賃等相 当額支給 自動車等利用者：片道 2 km	同		千円 738	千円 62
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 8~10%	異	職種により 8%~25%	千円 8,779	千円 439
寒冷地手当	世帯区分に応じ支給	同		千円 7,950	千円 107

## 3 特別職の報酬等の状況 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	期末手当支給割合
給 料	町 長	612,000 円	4.40 月分
	副 町 長	542,000 円	
	教 育 長	506,000 円	
報 酬	議 長	225,000 円	4.40 月分
	副 議 長	170,000 円	
	各 委 員 長	160,000 円	
	議 員	150,000 円	

#### 4 職員の勤務時間その他の勤務条件

##### (1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

1 週間の 勤務時間	勤務時間の割り振り				
	始 業	終 業	休憩時間	休息時間	週休日
40 時間	8 時 30 分	17 時 15 分	12 : 15 ~ 13 : 00	廃 止	土・日

##### (2) 年次有給休暇の取得状況（H18. 1. 1 ~ H18. 12. 31）

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
2,880 日	621 日と 2 時間	72 人	8.6 日

##### (3) 休暇等の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分	内 容
年次有給休暇	1 暦年ごとに 20 日とし、20 日を限度として翌年に繰り越すことができる。
病 気 休 暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合、必要最小限の期間（私傷病は 90 日以内、結核性疾病は 180 日以内。）
特 別 休 暇 （主なもの）	○忌引休暇 親族に応じた日数 例：配偶者～10 日、父母～7 日、子～5 日、祖父母～3 日又は 7 日（代襲相続） ○結婚休暇 5 日 ○出産休暇 分娩の予定日前 6 週間（多胎の場合は、14 週間） 分娩の日後 8 週間 ○妊娠障害休暇 妊娠中 14 日 ○配偶者出産休暇 3 日 ○夏期休暇 3 日 ○生理休暇 2 日
介 護 休 暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母等が、負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合、連続する 6 月以内で必要な期間。
育 児 休 業 （無 給）	3 歳に満たない自分の子を養育するため、その子が 3 歳に達するまで育児休業することができる。
部 分 休 業 （無 給）	3 歳に満たない自分の子を養育するため、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、1 日を通じて 2 時間を超えない範囲内で、職員の託児の態様、勤務の状況等から必要とされる時間について、30 分を単位として部分休業することができる。

#### 5 職員の分限及び懲戒処分状況

##### (1) 分限処分者数（平成 18 年度）

処 分 事 由	降任	免職	休職	計
勤務実績が良くない場合				
心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えない場合				
その職に必要な適格性を欠く場合				
職制若しくは定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じた場合				
刑事事件に関し起訴された場合				

(2)懲戒処分者数（平成 18 年度）

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職	計
法令等に違反した場合					
職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合					
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					

6 職員のサービスの状況

職員の職務専念義務の免除及び営利企業等の従事制限の状況（平成 18 年度）

区 分	延べ人数
職務専念義務免除の人数	70 人
営利企業等の従事許可の人数	0 人

(注) 職務専念義務免除の人数には、職員の健康診査、運転免許証更新を含む。

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1)職員研修の状況（平成 18 年度）

区 分	参加人数
北海道自治研修センター	3 人
上川支庁管内町村会	1 人
自治大学	1 人

(2)勤務評定制度の概要

地方公務員法に基づき、職員の執務について定期的に勤務成績の評定を行い、その評定の結果に応じた措置を講じている。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断の状況（平成 18 年度）

健康診断の種類	対象者数	受診者数
人間ドック	48 人	47 人
定期健康診断	27 人	26 人

(2)公務災害の認定件数の状況(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

区 分	件数
公 務 災 害	1 人
通 勤 災 害	0 人

### (3) 職員親交会の状況

職員親交会は会員相互の福利、親睦を図ると共に教養を高め、体育・文化及び事務能率の向上に努めることを目的に各種事業を実施しており、会員（職員）の会費及び町の交付金などで運営されています。

#### 職員親交会の概要（平成 18 年度）

会 員 数	93 名
総 事 業 費	2,525 千円
町の交付金	584 千円
主 な 事 業	○文化・体育部活動助成事業 ○親睦行事助成事業 ○慶弔見舞金の給付事業 ○施設利用助成事業

※会員数の中には、一部事務組合職員等も含む

## 9 公平委員会に係る業務の状況

### (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成 18 年度）

措置要件数	措置要求の概要
無	

### (2) 不利益処分に関する不服申立の状況（平成 18 年度）

不服申立件数	不服申立の概要
無	